

浜銀総研 News Release



横浜銀行グループ

2022年3月16日

各種の要因が重なり県内中堅・中小企業の景況感の改善が止まった

—— 企業経営予測調査2022年3月調査結果 ——

要 旨

神奈川県内中堅・中小企業の2022年3月末時点における業況判断D.I.(全産業ベース、業況が「良い」-「悪い」、回答社数構成比、%)は▲26と前回2021年12月調査から8ポイント低下した。年初の1月以降のオミクロン型変異株の感染拡大や、原燃料コストの高騰などにより、景況感の改善が止まったものとみられる。さらに、調査票の回収が始まった2月末には、ロシアによるウクライナ侵攻が始まり、今後の見通しをさらに難しくしている。

業種別の業況判断D.I.は、製造業が▲31となり前回調査から15ポイントの低下、非製造業では▲23となり同3ポイントの低下となった。製造業では、食料品の景況感の悪化が顕著となっており、原材料価格の上昇や燃料コストの急騰などによる影響が考えられる。また、輸送機械や電子部品・デバイス、一般機械、電気機械など加工産業では、オミクロン型変異株の感染拡大による操業停止や調達制約の影響も加わった。他方、非製造業では、人流の抑制に伴って、飲食店・宿泊や小売などの業種で、景況感が悪化した。

3か月先(2022年6月末)の予想(全産業ベース)は▲24と、3月末実績比2ポイントの上昇が見込まれている。製造業では、工場稼働の正常化に伴って同13ポイントの上昇が見込まれる一方で、非製造業では原燃料コスト高騰の影響などで同4ポイントの低下となっている。

今回の企業経営予測調査において特筆すべき点は、仕入価格動向D.I.(全産業ベース、仕入価格が「上昇」-「下落」、回答社数構成比、季節調整済、%)が+68まで上昇していることである。この水準は、リーマンショック直前や第二次オイルショック時を上回り、第一次オイルショック時に次ぐ。コロナ禍下での経済活動の急激な再開を受けて、天然資源やエネルギーの需給が世界的にひっ迫したことが背景にあると考えられる。同時に販売価格動向D.I.(全産業ベース、販売価格が「上昇」-「下落」、回答社数構成比、季節調整済、%)も上昇し、一部では価格転嫁が図られているとみられるものの、仕入価格動向D.I.の上昇に追随できていない。さらに、2月末からはロシアによるウクライナ侵攻が始まり、原燃料コストの高騰に拍車をかける事態となっている。

【本件についてのお問い合わせ先】

㈱浜銀総合研究所 調査部 城 浩明

TEL. 045-225-2375

企業経営予測調査

2022 年 3 月実施

四半期別(第 203 回)結果

対象企業 神奈川県内の中堅・中小企業を中心とした 1,114 社
(うち製造業 364 社、非製造業 750 社)
回収率 34.1% (回答企業 380 社、うち製造業 131 社、非製造業 249 社)

業況判断 D.I.

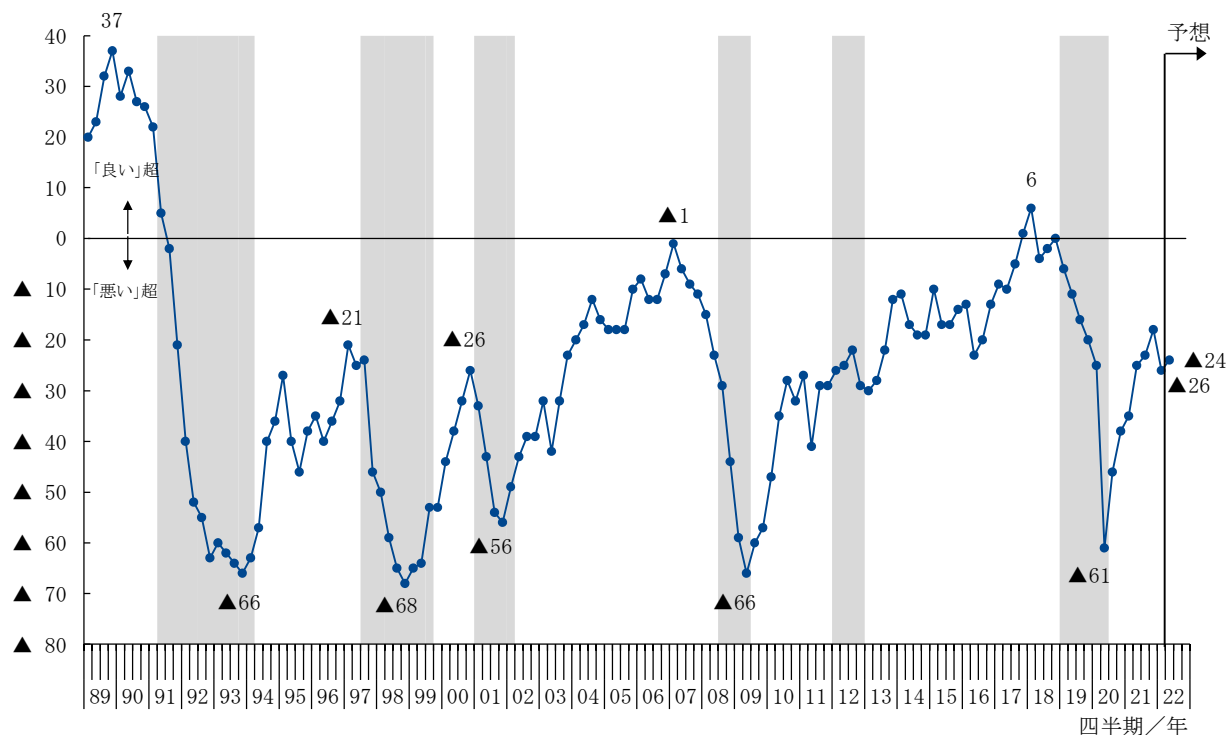
(2022年3月末)

神奈川県内中堅・中小企業の2022年3月末時点における業況判断D.I.(全産業ベース、業況が「良い」-「悪い」、回答社数構成比、%)は▲26と、前回2021年12月調査から8ポイントの低下となった。年初の1月以降、オミクロン型変異株の感染拡大に伴って、県内でも「まん延防止等重点措置」がとられた。また、原燃料コストの高騰などから、企業物価指数の上昇が顕著となっていることなどが要因となり、景況感の改善が止まったと考えられる。さらに、調査票の回収が始まった2月末には、ロシアによるウクライナ侵攻が始まり、今後の見通しをさらに難しくしていると考えられる。

今回の業況判断D.I.を製造業・非製造業別にみると、製造業は▲31と前回2021年12月調査から15ポイントの低下となった。業種別には、食料品(前回調査: +20→今回調査: ▲50)の景況感の悪化が極めて顕著となっており、原材料価格の上昇や燃料コストの急騰などによる影響が考えられる。また、輸送機械(同: ▲34→▲60)や一般機械(同: ▲11→▲35)、電子部品・デバイス(同: +60→+43)、電気機械(同: ▲20→▲27)など、加工産業ではオミクロン型変異株の感染拡大に伴い操業停止や部品調達制約が再発しており、資源価格の高騰に

業況判断 D. I. の推移 (全産業)

業況が「良い」-「悪い」
回答社数構成比、%ポイント



注1: 各年の調査月は3、6、9、12月。

注2: 網掛けは神奈川県の景気後退期を示す。直近の網掛けは県の暫定判断などを基に浜銀総研が仮置き。

よる影響に追い打ちをかけた形となった。

非製造業の業況判断D.I.は▲23となり、前回2021年12月調査から3ポイントの低下となった。非製造業においても、オミクロン型変異株の感染拡大に伴う人流の抑制から、飲食店・宿泊（同：▲44→▲83）や小売（同：▲15→▲29）で、再度、業況判断D.I.が大きく低下した。他方、前回2021年12月調査で原燃料コストの上昇などの要因で景況感が悪化していた運輸・倉庫（同：▲45→▲30）と卸売（同：▲45→▲35）では、業況判断D.I.がやや戻す動きとなった。また、サービス（同：▲9→▲8）や建設（同：▲13→▲11）などでは、景況感の大きな変化はなかった。感染拡大の影響や原燃料コスト高騰の影響は、一様ではなく、業種ごとにかなり濃淡があることが確認できる。

（3か月先の予想）

2022年6月末時点の業況判断D.I.（全産業ベース）は▲24と、3月末実績から2ポイント上昇する見込み。製造業、非製造業の別では、製造業は▲18と3月末比13ポイントの上昇が見込まれている。他方、非製造業では▲27と3月末比4ポイントの低下が見込まれている。

製造業では、コロナ禍の収束に伴って輸送機械などで生産が回復すると想定される。他方、非製造業では、原燃料コストの高騰の影響を慎重にみているものと考えられる。

ロシアによるウクライナ侵攻の影響については、両国の紛争と日本を含む欧米諸国による経済制裁が長期化することがあれば、原油や天然ガス、穀物等の価格の一層の高騰や調達難を招くだけでなく、欧州経済の減速を経て、景況感を悪化させる要因になるとみられる。

足元の業況判断 D.I.と3か月先の予想

（業況判断D.I.：業況が「良い」－「悪い」の回答社数構成比、%ポイント）

	2020年 9月末	2020年 12月末	2021年 3月末	2021年 6月末	2021年 9月末	2021年 12月末	2022年 3月末	2022年 6月末 (予想)
全産業	▲46	▲38	▲35	▲25	▲23	▲18	▲26 (▲16)	▲24
製造業	▲63	▲47	▲41	▲22	▲20	▲16	▲31 (▲11)	▲18
一般機械	▲67	▲48	▲29	▲26	▲17	▲11	▲35 (▲19)	▲45
電気機械	▲52	▲52	▲45	▲38	▲29	▲20	▲27 (▲5)	▲18
電子部品・デバイス	▲50	▲36	▲10	38	13	60	43 (50)	43
輸送機械	▲75	▲48	▲38	▲19	▲40	▲34	▲60 (▲21)	▲16
食料品	▲40	▲18	▲56	▲22	0	20	▲50 (10)	▲25
鉄鋼・非鉄	▲60	▲30	▲14	44	13	0	0 (14)	17
金属製品	▲77	▲50	▲37	▲24	▲12	▲29	▲25 (▲24)	▲6
非製造業	▲35	▲33	▲32	▲27	▲24	▲20	▲23 (▲18)	▲27
建設	▲20	▲7	▲13	▲16	▲20	▲13	▲11 (▲16)	▲23
不動産	▲18	▲20	▲22	▲17	▲19	5	0 (5)	▲15
運輸・倉庫	▲61	▲57	▲35	▲27	▲13	▲45	▲30 (▲41)	▲30
卸売	▲56	▲57	▲50	▲23	▲9	▲45	▲35 (▲34)	▲38
小売	▲12	▲25	▲31	▲31	▲34	▲15	▲29 (▲24)	▲32
飲食店・宿泊	▲77	▲71	▲79	▲82	▲75	▲44	▲83 (▲19)	▲67
サービス	▲51	▲42	▲37	▲32	▲26	▲9	▲8 (▲9)	▲8

注：カッコ内は前回2021年12月調査（確報値）時点における2022年3月末予想である。データは3月15日速報値。

なお、回答企業数が少ない業種は表示していない。

(仕入価格動向 D.I.はオイルショック以来の水準まで上昇)

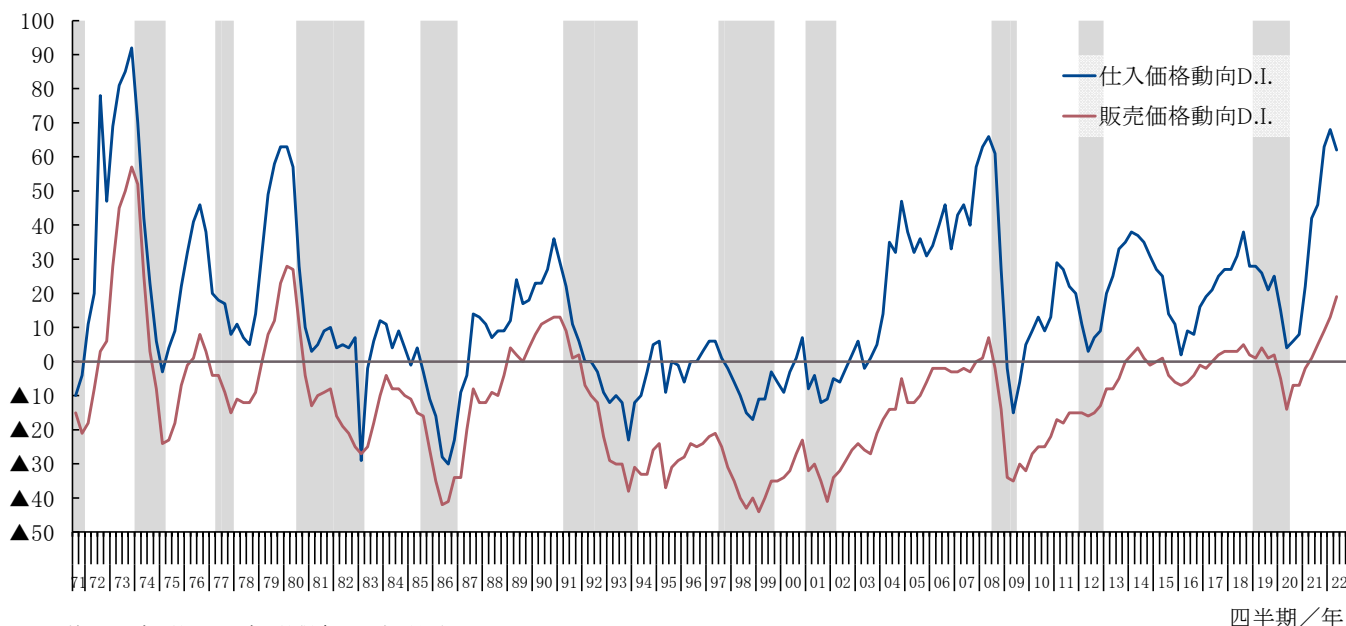
今回調査(2022年3月調査)において特筆すべき点は、仕入価格動向 D. I. (全産業ベース、仕入価格が「上昇」-「下落」、回答社数構成比、季節調整済、%)の上昇である。今回調査における2022年1~3月期の仕入価格動向 D. I. は+68となり、前回調査(2021年12月調査)における2021年10~12月期の+63からさらに5ポイント上昇した。また、この指標の直近の底となった2020年4~6月期からは64ポイントの上昇となった。このD. I. 値の水準は、リーマンショック直前(2008年4~6月期)の+66や、第二次オイルショック時(1980年1~3月期)の+63を上回り、第一次オイルショック時(ピークは1973年10~12月期の+93)に次ぐ。コロナ禍下での経済の急激な再開を受けて、天然資源やエネルギーの需給が世界的にひっ迫し、原燃料コストが高騰した結果とみられる。

他方、販売価格動向 D. I. (全産業ベース、販売価格が「上昇」-「下落」、回答社数構成比、季節調整済、%)も上昇しており、2022年1~3月期は+13、2021年10~12月期に比べ4ポイントの上昇となった。仕入価格の上昇分を価格転嫁することで販売価格を引き上げる動きが広がりつつあるが、仕入価格の上昇に直面する企業の増え方に比べ、その動きは限定的である(図表)。

さらに、2月末からはロシアによるウクライナ侵攻が始まり、原燃料コストの高騰に拍車がかかる事態となっている。ロシア、ウクライナの両国が、天然資源や穀物等の主要輸出国であることに鑑み、経済制裁による世界経済への影響が、コロナ禍下で発生したインフレーションを加速させる可能性があるだろう。

仕入価格動向 D.I.と販売価格動向 D.I.の推移(1971年7~9月期~)

D.I.:「上昇」-「下落」、回答社数構成比、季節調整済、%



注: 2022年6月は2022年3月調査における見通し。

網掛は神奈川県景気後退局面、直近は県の暫定値などを基に浜銀総研が仮置きしたもの。1980年以前は国の循環を表示。

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。